

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 和歌山県日高川町

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)			
個別事業名	日高川町結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 日高川町の人口については、昭和30年の19,377人をピークに減少傾向にあり、近年においても歯止めがかからない。この現状を打開すべく、総合戦略の基本目標の1つに「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、少子化対策を行っている。婚活イベント、子育て世帯への新築住宅取得支援事業、紙おむつやチャイルドシートの購入補助、子ども医療費助成等、子育て世帯への支援や結婚に対する支援など少子化対策を重点的に実施している。</p> <p><本個別事業の位置付け> 総合戦略での基本目標の1つとして、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、多くの少子化対策を行っている。その中で、総合戦略策定時の町民アンケートにて、結婚に至らない理由で一番多かったのが「結婚資金が無い」ためであった。経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して当補助を行うものである。</p>			
個別 事業 の 内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・町税等を滞納していないこと ・5年以上日高川町に定住する見込みがあること 				

2. 申請見込

①新規世帯見込

5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3
	その他	2

②継続補助世帯見込

2	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) **有**

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和5年度の実績と令和6年度の申請見込みを考慮し計算

(参考)

【令和6年度申請状況】 **実施中**

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

4月に広報に掲載を予定している。また、町HPおよび住民課窓口において個別に案内する。引っ越し業者等に対し、チラシ配架等について協力を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	311 (R7年度)	223 (R2年度～R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.62 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	30	
	婚姻率			3.4	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	50 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	67 (R5実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	67 (R5実績)	